

株式会社スガイDX

DXビジョンと推進シナリオ

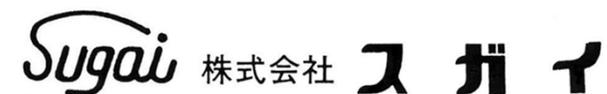
制定：2024.3

改定：2025.6

目次

01. DXビジョン	P.03
02. DXビジョンの視点	P.04
03. DX推進シナリオ	P.05
04. DX推進シナリオ(ストーリー)	P.06
05. DX推進に向けた変革基盤の構築	P.07
06. 現在行っている具体的な取組	P.08
07. DX推進達成に係る指標	P.09
08. DX化推進体制	P.10
09. デジタル環境整備	P.11
10. DX人材育成	P.12
11. DX推進のためのPDCA	P.13
11. DX推進のためのPDCA つづき	P.14
12. セキュリティ対策の方針	P.15
13. セキュリティ対策	P.16
14. 情報発信	P.17

01. DXビジョン



株式会社スガイのビジョン：

「お客様と共に、未来を創造し、お客様の視点に寄り添い、価値を創造する」

株式会社スガイは、お客様と同じ目線で課題を捉え、幅広い知識と技術を駆使した最適なソリューションを提案します。

また、単なる提案にとどまらず、独自のツールの活用によってその価値を具体化し、お客様自身が付加価値の高い仕事を実現できるよう支援します。

★DX推進による進化

現在、株式会社スガイDXでは、以下の二つの軸でデジタル変革を推進しています。

1. プロセスイノベーションDX

- ・社内業務の効率化
- ・開発の内製化とノウハウの蓄積
- ・デジタル組織への変革

2. プロダクトイノベーションDX

- ・デジタル製品による社内外課題の解決
- ・市場競争力の強化

これらのDX推進を通じて、お客様に新たな価値を提供し、共に未来を創造していきます。

○お客様と共に未来を創造する事とは？

- ・「お客様視点」：お客様の課題を深く理解し、共感に基づいたソリューションを提供
- ・「価値創造」：幅広い知識と技術、そして独自のツールで、お客様に新たな価値を提供
- ・「DX推進」：二つの軸のデジタル変革により、組織と製品の進化を促進
- ・「未来共創」：お客様と共に、より良い未来を創造

株式会社スガイは、お客様と共に成長し、社会に貢献する企業を目指します。

02. DXビジョンの視点

株式会社スガイはデータ活用やデジタル技術を積極的に活用することについて以下のように考えています。

1. 企業価値向上の機会

株式会社スガイは「顧客と共創する企業価値の創造」を掲げ、顧客と顧客の先の顧客の潜在ニーズの把握を重視しています。これは、データやデジタル技術の活用によって顧客の視点に寄り添い、差別化された価値提供を実現する方向性であり、競争力の強化に直結する機会と考えています。

2. 業務改善と効率化の機会

デジタル化による在庫管理・受発注・図面管理などの業務プロセスの再構築が計画されています。これにより、新規品・リピート品・多品種・小ロット・短納期への柔軟な対応力が強化されると同時に、人的リソースの有効活用にもつながると考えます。

3. 人材育成と組織変革の機会

デジタルスキルの向上をモチベーションアップのトリガーとしながら、社員のポテンシャルを引き出すことが可能となります。また、情報発信による社外との接触機会の増加は「社員価値」の向上といった好循環を生み出すことを狙いとして、将来の人材獲得にも有利な要素と考えます。

4. デジタル技術導入の初期コストと運用負荷

DXの推進には設備投資やシステム構築の新たな投資が伴います。弊社では「解決すべき真の目的を見出し、最小限の投資で最大の効果」を狙い、コストの最適化を目指していますが、費用対効果のバランスは重要な課題と考えます。

5. 情報セキュリティリスク

NASやライブカメラなど情報の集まる仕組み創りを進める中で、社内外との情報共有の機会が増加することによるセキュリティリスクの高まりが想定されます。そのためIPAのセキュリティ対策（2つ星取得）に取り組むなど、継続的なリスク評価と対策強化が不可欠と考えます。

6. デジタル人材不足と教育の継続性

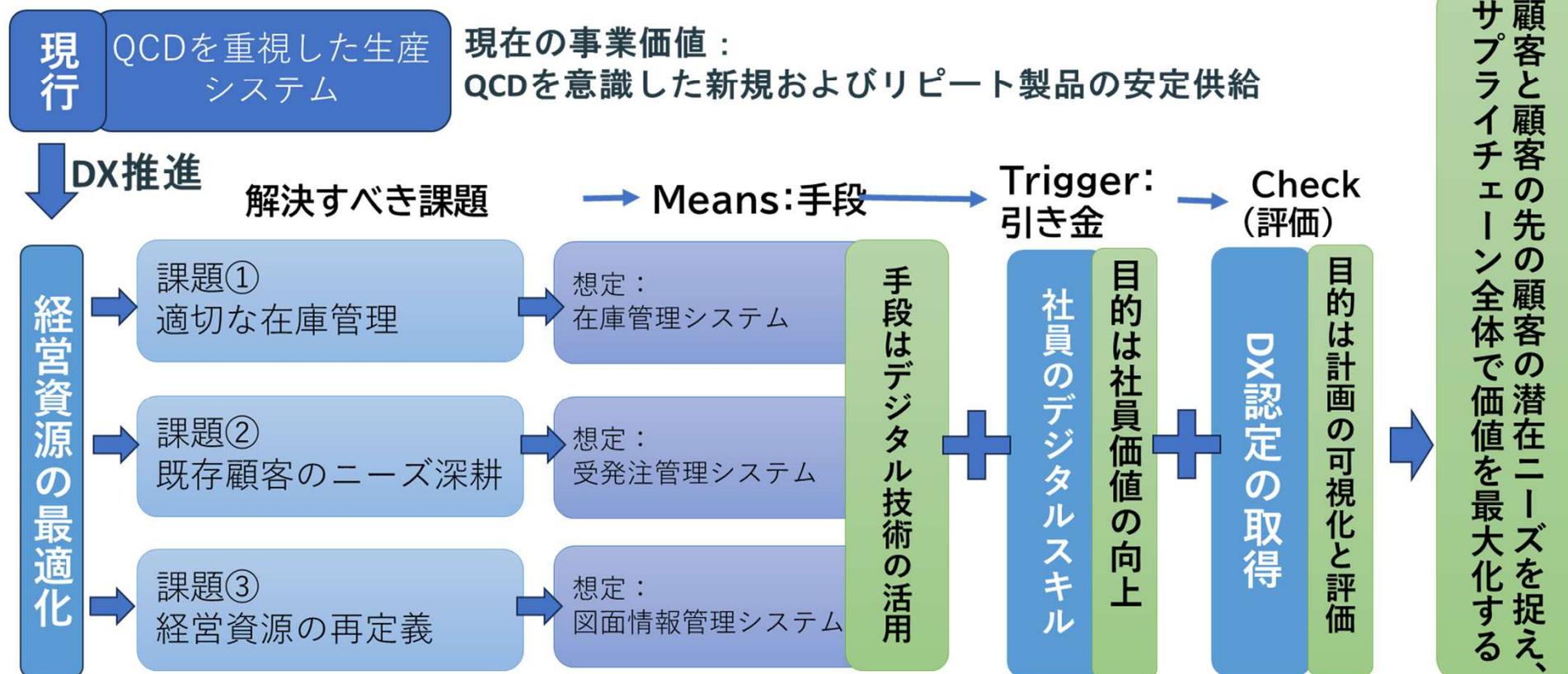
社員のスキル向上は、リソースの限られた小規模企業における人材育成の難しさも懸念材料です。ステークホルダや外部支援機関との連携を通じた継続的な教育体制が今後のカギになると考えます。

株式会社スガイは、デジタル化を単なる手段としてではなく、「目的に向かうための手段」として位置づけています。

この認識により、業務の効率化以上に、新しい価値創造を伴う組織変革に挑んでいます。また、デジタル活用によって「地域のリーディングカンパニーとしてDX推進の好事例になる」というビジョンも含まれており、社会全体に対しても好循環な波及効果を狙っています。

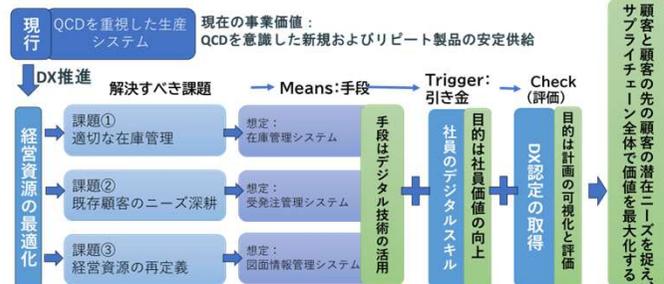
03. DX推進シナリオ

■弊社がDX推進で変化するためのイメージ



04. DX推進シナリオ（ストーリー）

■弊社がDX推進で変化するためのイメージ



1. 現行の事業価値

現状では、スガイは「QCD（品質・コスト・納期）を重視した生産システム」を運用し、新規およびリピート製品の安定供給を実現している。これが現在のコアバリューである。

2. DX推進による変革の出発点：経営資源の最適化

DX推進の目的は、企業の経営資源（人材、情報、設備など）を最適化し、持続的な競争優位性を確保することである。そのために解決すべき3つの主要課題が示されている：課題①：適切な在庫管理解決策：在庫管理システムの導入課題②：既存顧客のニーズ深耕解決策：受発注管理システムの導入課題③：経営資源の再定義解決策：図面情報管理システムの導入これらはいずれも、デジタル技術によって解決を目指す。

3. Means（手段）とTrigger（引き金）

Means：デジタル技術の活用具体的には各種業務システムの導入とデータ利活用。

Trigger：社員のデジタルスキルDXを成功させるためには、社員自身のリテラシーとモチベーションがカギとなる。社員のデジタルスキル向上は、企業全体の変革を促す「引き金」となる。

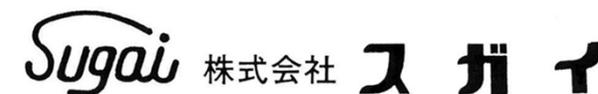
4. 目的と評価目的

①：社員価値の向上技術習得による個人の成長と社内での価値創出。目的②：DX認定の取得第三者からの認証を得ることで、社内外における変革の進捗を「可視化・評価」可能にする。

5. この計画のゴール設定：新たな事業価値の創出

DX推進の最終的な目的は、単なる業務改善ではなく、「顧客およびその先の顧客の潜在ニーズを捉え、サプライチェーン全体で価値を最大化する」という自社のみならず関係する皆様がWinとなるビジネス価値の実現にあります。

05. DX推進に向けた変革基盤の構築



基礎的取り組み（短期～中期）	持続的な仕組み化（長期的視点）
<p>○社内業務の分析：現状把握と課題の発見</p> <ul style="list-style-type: none">・業務プロセスの可視化：無駄や非効率な部分を明確にし、改善点を探ります。・情報の流れの可視化：情報共有の課題を特定し、スムーズな情報伝達を実現します。・顧客価値情報の認識：顧客ニーズを深く理解し、顧客満足度向上に貢献します。・課題抽出：分析結果に基づき、解決すべき課題を明確にします。・アナログとデジタルの融合：業務内容に応じて最適な方法を選択し、最小限のデジタル化で最大限の効果を追求します。・誰でも使えるシステム：誰でも簡単に操作できるシステムを構築し、業務効率化を実現します。 <p>○現状評価とビジョンの確立：未来への指針</p> <p>経営陣と関係者が集い、現在のビジネス状況を徹底的に分析し、DXがもたらす可能性について活発な議論を行います。</p>	<p>○イノベーションの創出：社員のアイデアを力に変える</p> <p>株式会社スガイは、社員一人ひとりのアイデアを宝と捉え、イノベーションを促進するプラットフォームを導入します。デジタル技術を活用した新サービス開発の仕組みを整備し、変化の激しい時代を生き抜く力を育みます。</p> <p>○データの利活用：データに基づいた意思決定</p> <p>データを重視し、意思決定にデータ駆動の手法を導入します。ビッグデータやAIを活用した効果的なデータ分析で、戦略的な意思決定を支援し、確かな未来を築き上げます。</p> <p>○アジャイルな進化：迅速な開発と柔軟な対応</p> <p>アジャイル開発手法を取り入れ、迅速なプロトタイプ開発と実装を実現します。小さなステップで成果を積み重ね、変化に柔軟に対応しながら、未来を創造していきます。</p> <p>○共創による切磋琢磨：パートナーシップによる成長</p> <p>外部のテクノロジーパートナーとの連携を強化し、新しい技術やアイデアを取り入れます。パートナーシップを通じて、市場の変化に敏感に対応し、共に成長していきます。</p> <p>○ユーザー中心主義：真摯な姿勢の追求</p> <p>顧客や従業員のニーズを徹底的に把握し、デジタルツールやサービスを通じて最高のユーザーエクスペリエンスを提供します。フィードバックを収集し、製品やサービスを継続的に改善することで、顧客満足度向上を目指します。</p> <p>株式会社スガイは、この長期戦略を通じて、イノベーションと成長を加速させ、未来を切り拓きます。</p>

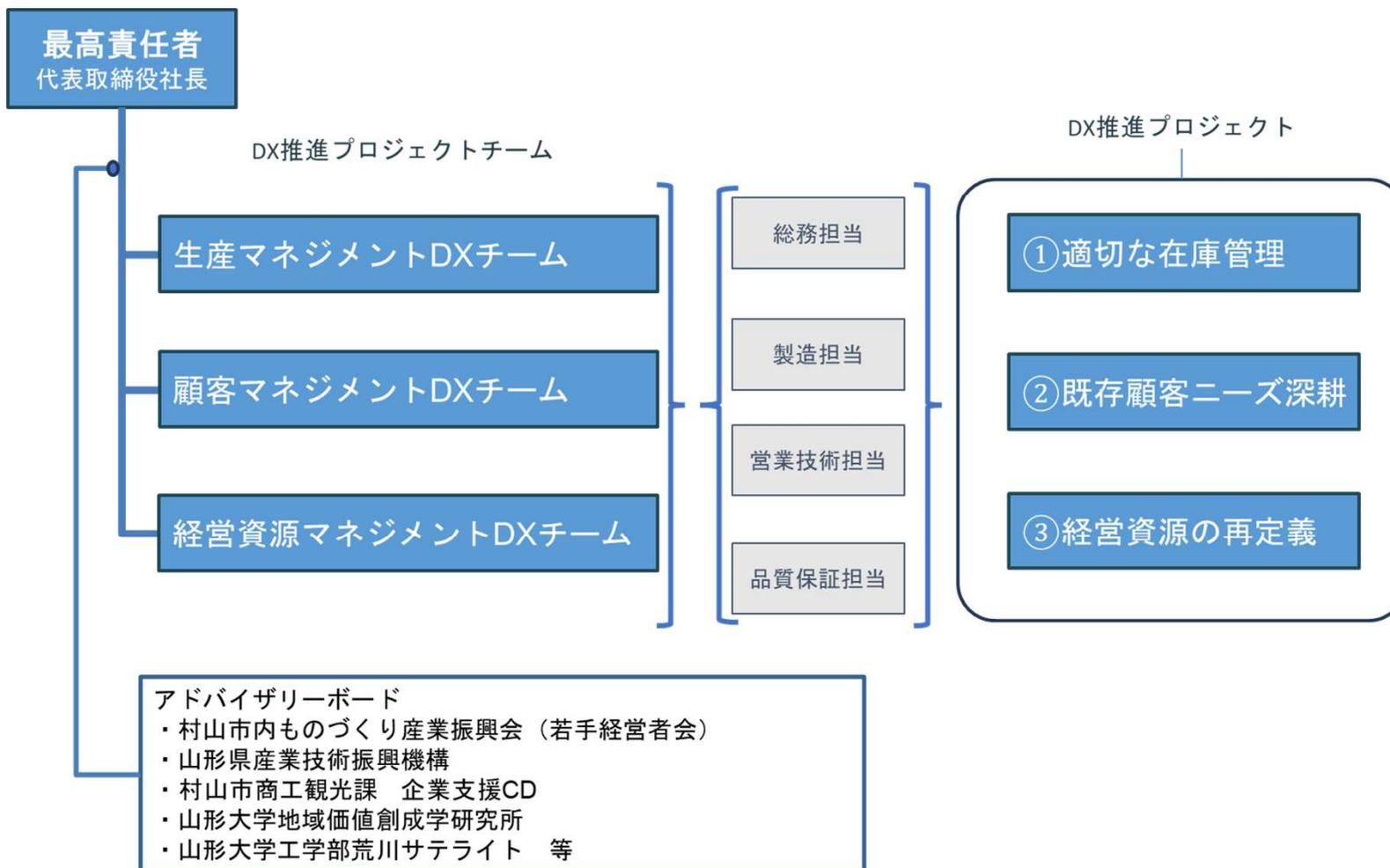
06. 現在行っている具体的な取り組み *Sugai* 株式会社 **スガイ**

- ・顧客図面管理システム、生産進捗状況の可視化、各種情報共有システムの作成（NAS・社内LAN）
- ・IoTの活用で、ホワイトボード記載の生産進捗状況を見ることができる（社内IPカメラ）
- ・設備の稼働状況を知ることができる（工場内を社内IPカメラにて工作機械の稼働状況を監視）
- ・在庫製品の見える化（備品の在庫状況が分かるように社内クラウドで共有）
- ・技術伝承のデジタル化（動画によりいつでも必要なときに過去の作業映像を閲覧できるシステム）
- ・社内コミュニケーション・情報共有（社内WiFiの設置・LINE・SMS）
- ・社外コミュニケーション（ZOOM等 コミュニケーションツールの利用）
- ・総務・財務部門のIT化（会計ソフトの導入・運用）
- ・社内システムインテグレータの育成（セミナーへの積極参加）
- ・改善提案を活用したDX推進
- ・課題解決のための専門知識を持ったステークホルダーとの協力

07. DX推進達成に係る指標

短期・中期戦略	長期戦略
<p>DX戦略の達成状況を評価するため、以下のKGI（重要目標達成指標）およびKPI（重要業績評価指標）を設定しています。</p> <p>【KGI（重要目標）】</p> <ul style="list-style-type: none">•全体売上を前年度比 1.25倍 に引き上げる <p>【KPI（主要評価指標）】</p> <ul style="list-style-type: none">•売上貢献構成比：<ul style="list-style-type: none">- 既存顧客売上の貢献率 70%（諦めニーズ・今後ニーズへの対応）- 新規顧客売上の貢献率 30%（潜在ニーズへの対応）•売上増加予測（事例ベース）：<ul style="list-style-type: none">- カテゴリA群：300万円／年 増- カテゴリB群：500万円／年 増•従業員スキルの定量評価：<ul style="list-style-type: none">- 複数機種操作可能者の割合- デジタルツール操作可能者数の推移•在庫情報連携率、工程設計のデジタル管理率などもKPIとしてモニタリング	<p>○イノベーションの創出：社員のアイデアを力に変える</p> <p>カイゼン提案数：四半期ごと社員一人あたり 1 件の実施例やアイデアを提案し発表する。 社員満足度：カイゼン活動に関する社員満足度調査で、80%以上の社員が「満足」と回答する。</p> <p>○データの利活用：データに基づいた意思決定</p> <p>データ分析によるコスト削減 各部門5%/年 データ分析による売り上げ増加5%/年</p> <p>○アジャイルな進化：迅速な開発と柔軟な対応</p> <p>試作やプロトタイプ開発等の対応期間：1 週間 自社製品の上市 1 件/年以上</p> <p>○共創による切磋琢磨：パートナーシップによる成長</p> <p>社内外におけるDXに関する勉強会・情報交換会の開催（半期ごと） DXに関する情報発信（1 件/月）</p> <p>○ユーザー中心主義：真摯な姿勢の追求</p> <p>商品やサービスについて顧客に対してインタビューにより評価を行う。 顧客に対して商品やサービスについて自己評価を行う。</p>

08. DX化推進体制



09. デジタル環境整備

株式会社スガイにおけるデジタル環境整備の具体的方策

受注から製造・出荷・顧客対応に至るまでの情報の流れを一元管理・連携させるためのデジタルインフラ構想し、社内外との連携を通じた統合型デジタル基盤の整備が進める

① 統合情報基盤（プラットフォーム）の構築と運用

情報プラットフォームの中核化社内の受注、製造、在庫情報を一元管理。「発注情報」「図面情報」「工程情報」「納期情報」など多様な業務データを連携。社外パートナー企業ともVPNで安全に接続し、情報共有を可能に。目的：工程間・企業間のリアルタイム連携部門・企業の垣根を越えた情報伝達により、リードタイムの短縮と意思決定の高速化を実現。

② 在庫管理と製造情報のデジタル化

在庫管理システムの導入材料、仕掛品、完成品、加工時間などの在庫・生産情報を一元データ化。在庫の形態の分類・管理により、優先対応や特別受注への柔軟な生産対応を目指す。在庫確認システムの情報共有により、需給予測とタイムリーな供給を支援。ECサイトとの連携により、部品供給や補修部品の出荷もデジタル管理。

③ 受発注から製造計画、出荷までの一貫データ管理

自社製造工程の可視化社内製造に関する情報（生産指示、計画、進捗）をInternal systemで管理。これにより、受注内容に応じた生産スケジュールの調整や工程の最適配分が可能に。顧客との連携強化出荷情報を顧客と共有し、さらにその顧客（サプライチェーンの後段）への部品提供・納期情報提供も支援。修理・消耗部品供給までをカバーする全国カスタマーサービス網との情報連携を想定。

④ 特注対応・高付加価値案件への拡張性

在庫情報の活用による特注仕様への対応を可能にするため、DBを構築。柔軟かつスピーディに対応可能な体制を整備。

10. DX人材育成

デジタル人材の育成を、将来への投資と捉え推進します。

Sugai 株式会社 **スガイ**

○私たちの使命と姿勢

株式会社スガイは、デジタル技術やデータの活用に長け、現場での課題を見つけ出し、改善提案を実行できる人材の育成に取り組んでいます。私たちのような小規模企業では、限られたリソースの中で人材を育てることが大きな課題です。だからこそ、継続的に学び続けられる教育体制の構築に力を注いでいます。

○育成の3つの柱

1.一人ひとりのスキルを引き上げる

社員のレベルや役割に応じた学習プログラムを用意し、誰もが成長できる環境を整えています。

2.技術と経験をつなぐ仕組みをつくる

ベテランの知見やノウハウを映像や記録として蓄積し、若手社員にも受け継げるようにデジタル化しています。

3.現場から改善提案が生まれる会社にする

現場で気づいたアイデアを自ら提案し、実行できるように、実践型の研修を通じて行動力を養っています。

○育成の具体的取り組み

・情報発信を大切にしています

社内ポータルやYouTubeを使って、DXの重要性や各部署の取り組みを全社で共有しています。

・学びたいに答える教材を用意します

基礎から応用まで、レベルに合わせてオンデマンドなどで学べる仕組みを整えていきます。

・学び合う風土をつくります

勉強会や社内横断の学習コミュニティを支援し、社員同士が知識や気づきを交換できる場をつくっています。

○社外とつながり、学びを続けられる環境を整えます

・私たちは、継続的な学びの機会を絶やさないために、外部との連携も積極的に進めています。

地方自治体や支援機関（例：商工会、DX推進団体）と連携し、講師派遣や研修助成を活用しています。

近隣の企業や異業種の皆さんと連携し、合同研修や交流勉強会を実施しています。

DX人材どうしがつながり、学びを深め続けられるネットワークづくりを進めています。

○人材育成は、未来への投資です

社員一人ひとりがデジタルの力を身につけ、現場で実行し、会社を変えていく。その積み重ねこそが、私たちスガイの未来をつくる力になると信じています。これからも、お客様に新たな価値を届け、社会に貢献できる企業であり続けるために、人材育成に真剣に取り組めます。

11. DX推進のためのPDCA

株式会社スガイにおけるDX推進に際し、実務執行総括責任者（代表取締役社長）が主導して、DXシステムにおける課題を的確に把握し、戦略的に改善策を講じる体制を構築する。（以下は、同責任者のリーダーシップのもとに展開された「課題把握の手法」とそれに基づく「実施内容」である。）

1. 全社的な業務フローの可視化とギャップ分析

手法：各部門（製造・営業・管理）における業務プロセスを棚卸しし、現行の業務フローを図式化。As-Is（現状）とTo-Be（あるべき姿）の比較によるギャップ分析を実施。

目的：属人化や重複作業、情報の分断、非効率なフローを構造的に抽出し、業務改善ニーズを可視化。

2. 課題特定に向けた定性・定量データの収集

手法：業務ごとの処理件数・所要時間などの定量データの収集（例：在庫差異、納期遅延件数）。各担当者からのヒアリング調査や課題共有ミーティングによる定性情報の収集。

目的：現場の実感と数値の両面から課題を多角的に検出し、優先順位を設定。

3. 社内外ステークホルダーとの共同課題抽出

手法：DX推進チーム（生産・顧客・経営資源）において、部署横断の検討会を定期開催。地域の産業支援機関や大学研究者等で構成されるアドバイザリーボードとの対話により、外部視点からの課題指摘と仮説検証を実施。

目的：自社内では見えにくい課題（例：顧客視点の欠如や将来的なスケーラビリティ）を補完的に把握。

4. 経営資源との整合性評価

手法：課題ごとに必要なリソース（人材・設備・時間）と経営方針との整合性を評価。ROI（投資対効果）や運用負荷を勘案して、課題対応の妥当性と実現可能性を検証。

目的：優先順位の明確化と段階的対応の計画化。小規模企業におけるリスク最小化と成果最大化を両立。

11. DX推進のためのPDCA

つづき

5. セキュリティ・法令遵守の視点からのリスク抽出

手法：IPAセキュリティガイドライン等をもとに、情報処理システム導入に伴う情報漏洩・内部不正・法的リスクの棚卸しを実施。

目的：特にNASやクラウド活用において必要となる情報管理体制の見直しと社内ルール整備に活かす。

6. 社員スキル調査と教育体制設計

手法：社員のデジタルスキルに関するセルフアセスメントと上司評価を組み合わせ、スキルマトリクスを作成。必要な教育項目と対象者を明確化。

目的：教育コストの最適化と習得内容の個別最適化、並びにリスクリング戦略の策定。

7. 弊社のデジタルシステムにおける課題把握の基本視点

視点の分類	主なリスク構造	課題把握の基本アプローチ
① 初期投資と運用負荷	リソース制約下での導入判断	ROI比較・スモール&リーン導入・設計
② 情報セキュリティ	ツール・ネットワークの脆弱性	権限管理・技術点検・外部評価の定期実施
③ デジタル人材と教育の継続性	属人運用・知識空洞化のリスク	スキル評価の見える化・OJTの形式知化

実施体制と成果の活用実務執行総括責任者は、以上のような「見える化」「ヒアリング」「数値分析」「外部知見」「リスク評価」「スキル測定」を組み合わせた手法を活用し、企業として真に取り組むべき課題を明確化した上で、DX投資の方針決定と推進を統率している。この体制により、単なるシステム導入ではなく、経営課題と直結した持続可能な情報処理環境の構築が可能となり、業務効率化・価値創出・人材育成を包括的に進める基盤を構築する。

12. セキュリティ対策の方針

II. サイバーセキュリティ対策の的確な策定・実施

1. リスク認識に基づく戦略的対策方針の明確化

小規模企業であっても、サイバー攻撃の対象になり得る資産（設計図、取引情報、個人情報・データ等）を保有していることを前提とする。「コストを抑えつつ、効果の高い防御策」を段階的に構築する方針を、経営層主導で明文化。

2. IPA「セキュリティ対策自己宣言（★2つ星）」の活用

セキュリティのベースラインとして、IPAの基準に準拠した対応を段階的に整備。宣言内容を単なるPRにせず、社内の行動・規則に組み込む運用型セキュリティポリシーとする。

3. 実効性のある技術的対策の導入項目

項目	具体的な実施内容
アクセス制御	NAS・クラウド・社内端末への権限別アクセス管理、管理者アカウントの定期棚卸し
多層防御	ウイルス対策ソフト+ファイアウォール+VPNの組み合わせによる防御レイヤーの強化
ログ管理と監査	システム操作・ファイルアクセスのログ取得と定期確認体制の整備
脆弱性対応	ソフトウェア・ファームウェアの更新履歴の可視化・パッチ適用手順書の整備
外部接続管理	ライブカメラ・Web会議ツール等の接続ルートの監視と制限

4. 人と組織の運用対策

全社員に対するセキュリティ基本教育の年次実施

「USBメモリ持込制限」「離席時の画面ロック」など日常レベルでの行動規範の徹底
トラブル発生時の社内対応マニュアル（初動対応・報告体制）の整備

5. 外部専門機関との連携活用

山形県産業技術振興機構やIPAのリソースを活用し、第三者による定期診断・相談体制を整備。サイバー保険の加入や地域サイバーセキュリティコミュニティへの参加も検討対象とする。

13. セキュリティ対策

株式会社スガイは、情報セキュリティ対策に積極的に取り組んでいます。

情報処理推進機構（IPA）が実施する「SECURITY ACTION」において、2つ星を獲得しています。

お客様情報や社内重要情報の適切な管理

- ・ 情報資産の管理
- ・ 暗号化
- ・ セキュリティ教育 など、様々な対策を実施しています。

継続的な見直しと改善

最新の脅威情報に基づいて、情報セキュリティ対策を定期的に見直し、改善しています。

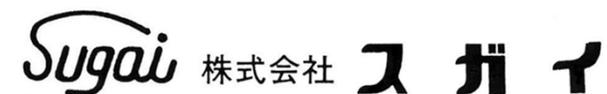
情報セキュリティ基本方針

- 情報セキュリティの重要性を認識し、適切な管理を行う
- 従業員への教育・啓発活動を行う
- 定期的な監査を実施し、改善を図る

情報セキュリティ対策は、事業継続の生命線です。

株式会社スガイは、今後も情報セキュリティ対策に積極的取り組み、お客様と社会の信頼に応えていきます。

14. 情報発信



「株式会社スガイは、効果的な戦略の推進等を図るために情報の発信に積極的に取り組んでいます」

弊社は、機械部品の主軸関係加工技術を駆使し、原材料の切り出しから旋盤加工、マシニング加工、研削加工までの一貫加工体制を構築しております。多品種・小ロット・短納期というお客様のニーズに柔軟に対応し、高品質・高信頼性製品の提供に努めております。

ミニマムコストでのデジタル化を通じたDX推進により、業務効率化とデジタル技術の積極的な活用において、更なる高付加価値製品の開発と、顧客満足度向上を目指しております。

株式会社スガイは、社内DX推進によって得た情報を、ホームページやYoutube等で社外に発信することで、信頼できる企業というイメージを構築し、顧客との双方向のコミュニケーションを大切にすることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

代表取締役社長 菅井 哲也